

2022年度 決算概要

2023年5月10日

沖電気工業株式会社

2022年度 通期決算の概要

- 売上高、営業利益共弱含みながら概ね前回予想値で着地。
(営業利益は実質ベースではほぼ前年の水準を確保)
- 経常利益は費用の組替(約9億円：特損から営業外)により予想比悪化。
- 特別損失は構造改革費用など中心に前年比減。

(単位：億円)	22年度 実績	2/9 予想	予想比	21年度 実績	前年比
売上高	3,691	3,720	△29	3,521	+170
営業利益	24	30	△6	59	△35
経常利益	△3	5	△8	77	△80
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	△28	△30	+2	21	△49
USD平均レート(円)	135.5	136.2	△0.7	112.4	+23.1
EUR平均レート(円)	141.0	141.2	△0.2	130.6	+10.4

- 2022年度の決算概要です。売上高は3,691億円、営業利益は24億円、経常損失3億円、当期純損失28億円となりました。
- 売上高と営業利益は、前回予想より若干、弱含みとなりましたが、概ね予想の範囲内の着地となりました。
- 22年度の配当金も、前回予想通りの20円予定です。
- 前年比で売上高は170億円の増収。営業利益は35億円減益となりましたが、引当金を加味すると実質ベースではほぼ前年並みの実績です。
- 経常損失が3億円となりましたが、これは前回予想で特別損失に計上予定した費用9億円を、営業外費用に組替えたことによるものです。尚、前年比でマイナスが大きくなっているのは、外貨建資産の評価替により、営業外費用が35億円悪化した為です。
- 特別損失は、構造改革費用の減少と営業外費用への組替もあり大幅に減少。結果、当期純損失は28億円となりました。
- 為替レートは、USD135.5円、EURは141円です。

2022年度 通期セグメント別売上高/営業利益

(単位：億円)

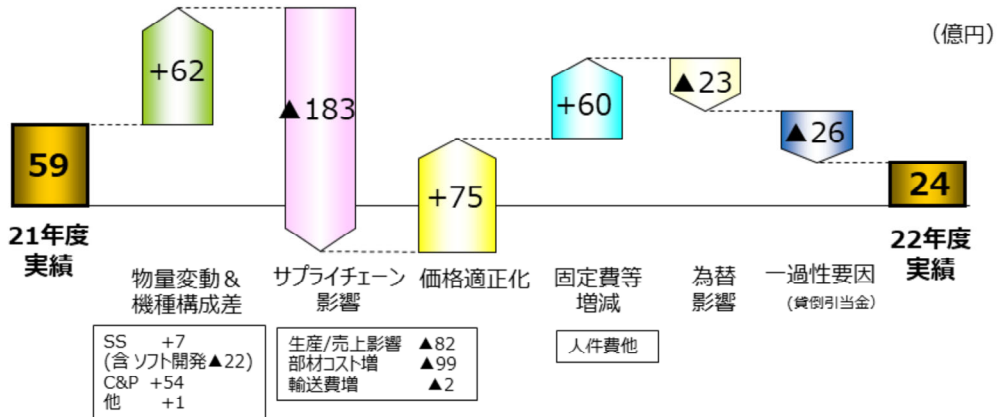
売上高	22年度 実績	2/9 予想	予想比	21年度 実績	前年比
ソリューションシステム	1,794	1,830	△36	1,626	+168
コンポーネント&プラットフォーム	1,892	1,890	+2	1,890	+2
その他	5	0	+5	4	+1
合計	3,691	3,720	△29	3,521	+170

営業利益	22年度 実績	2/9 予想	予想比	21年度 実績	前年比
ソリューションシステム	85	95	△10	95	△10
コンポーネント&プラットフォーム	△1	0	△1	35	△36
その他	4	0	+4	3	+1
消去・本社費	△64	△65	+1	△75	+11
合計	24	30	△6	59	△35

- セグメント毎の売上高と営業利益です。
- ソリューションシステムは、前期積み残し案件の取り込みや航空計器事業による高上げもあり、168億円の増収。一方で営業利益は調達コストUPや為替影響、ソフト開発費増が響き、10億円の減益となりました。
- コンポーネント&プラットフォームは、自動機の減収分をFA/半導体製造装置向け事業の増収と為替影響により、前年並みの売上高。営業利益は36億円悪化し、△1億円となりました。

2022年度 営業利益の変動要因

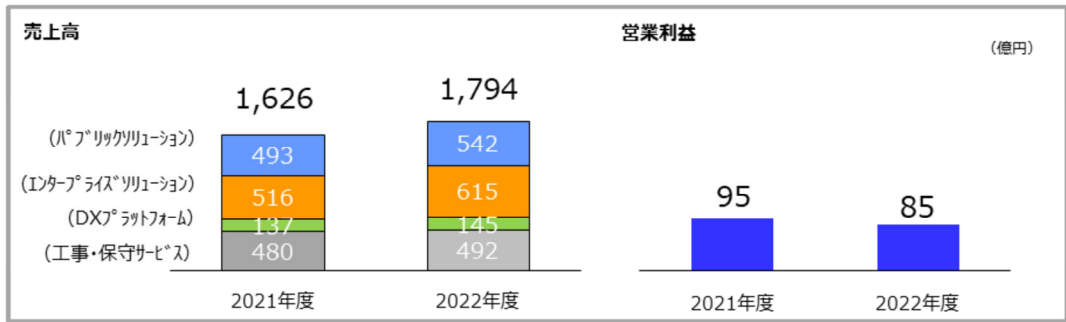
- 前年からの案件を確実に取り込み物量増を実現。
- サプライチェーン影響による売上延伸、部材コスト増は通期で継続。
価格適正化により部材コスト増影響を抑制。
設計変更による代替部品対応などサプライチェーン対策により来期生産は回復見込。
- 構造改革、経費抑制により固定費は減少。
- 前年の一過性収益による反動減、為替影響はマイナス。



- チャート左は、物量変動・機種構成差です。前年からの案件の取り込みがあった一方で、DX案件等戦略案件の伸び悩みやソリューションシステムのソフト開発案件のコスト増もあり、増益幅は62億円に留まりました。
- その右、サプライチェーン影響は△183億円、内訳は売上繰延べで82億円、部材コストUPで99億円が主な要因です。この影響額を価格適正化対策で75億円打返しました。
- 固定費は、主にコンポーネント&プラットフォームにおける構造改革効果と経費抑制により、60億円減少。
その他、為替影響と前年の一過性収益の反動減はチャートに示した通りです。
- 尚、最優先課題としたサプライチェーン対策の効果は、22年度には、価格適正化等の一部にとどまりましたが、23年度は、これまでの設計変更やサプライヤー対策により、幅広く効果を実現できる見通しです。

ソリューションシステム事業 概況

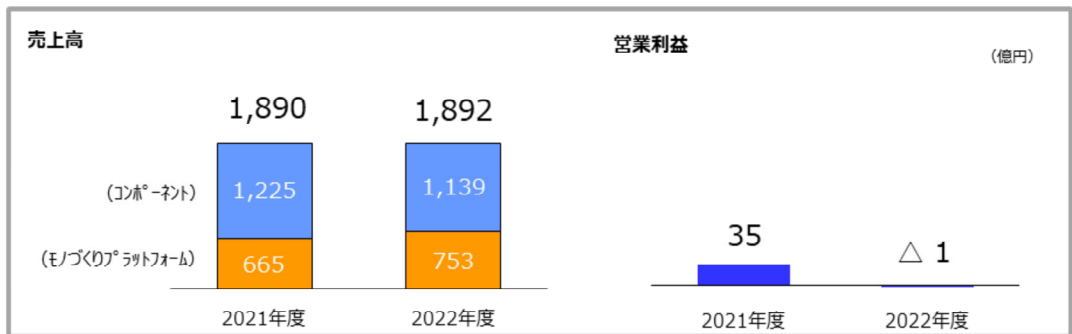
- 前年からの期ズレ案件の刈り取りのほか、取得した航機事業などによりすべての事業領域で前年比増収。
- 営業利益はエンタープライズのソフト開発案件のコスト増（前回予想内）など新規領域での採算性悪化および為替影響などもあり、前年比減益。
- DX領域の売上は404億円（前年同期 323億円）。ニーズや時期のアンマッチ、絞り込み不足により目標未達。



- ソリューションシステムの事業概況です。
- 売上高は、前年比で全ての事業で増収し、復調の足取りはしっかりしてきております。一方で営業利益は前年比10億円の減益となりました。
- なお、DX領域の売上高は404億円、前年比では81億円増も計画比未達。POCなど実証実験は進むものの、ビジネス拡大まで未だ時間を要する状況です。

コンポーネント&プラットフォーム事業 概況

- モノづくりプラットフォームはFA/半導体製造装置向け売上の好調が続く。コンポーネントは自動機事業の半導体等部材不足による生産減により減収。情報機器事業の売上は為替影響もあり増収。
- 一過性要因および為替影響を除いて、営業利益は前年並み。自動機の売上減によるマイナスを好調なモノづくりプラットフォーム、価格適正化および情報機器の固定費減等でカバー。



- コンポーネント&プラットフォームの事業概況です。
- モノづくりプラットフォーム事業の売上高は、FA/半導体製造装置向け事業が引き続き好調なことから前年比88億円の増収となりました。
- 一方コンポーネント事業の売上高は、情報機器事業での為替によるプラス影響があったものの、自動機事業の半導体不足による生産減の影響が大きく、全体では減収となりました。
- 営業利益面では、自動機事業の生産減の影響を①モノづくりプラットフォームにおける増収の効果②価格適正化③海外子会社の構造改革の効果の刈取りで打ち返し、実質ベースでは何とかほぼ前年並みの水準に留めることができました。

2022年度 B/Sの概要

- サプライチェーン影響による棚卸増により借入金増加も棚卸は第3四半期末からは減少。第4四半期としては、棚卸 93億減、債権 138億増。
- 自己資本比率は3.7ポイント減少。

(単位：億円)	23年 3月	22年 3月	前年度末比
流動資産	2,302	2,118	+184
固定資産	1,602	1,573	+29
資産の部	3,904	3,692	+212
流動負債	2,053	1,580	+473
固定負債	859	1,036	▲177
負債の部	2,911	2,615	+296
自己資本	991	1,074	▲83
その他	2	2	±0
純資産	993	1,076	▲83
負債及び純資産合計	3,904	3,692	+212
自己資本比率(%)	25.4	29.1	△3.7
DEレシオ(倍)	1.2	0.8	+0.4

- 棚卸については期首から約180億円増加し、その結果借入残高も約300億円増加しております。
- 但し、期末の状況は、前回ご説明申し上げたとおり、棚卸資産は第3四半期末をピークに第4四半期では93億円減少。一方で、売上債権は、ソリューションシステム事業の年度末売上増に伴い、第3四半期末から138億円増加。
- 総資産は前期末から212億円増加の3,904億円。
- 自己資本は83億円減少の991億円となりました。
- 結果、自己資本比率は25.4%、DEレシオは1.2倍となっております。

2022年度 キャッシュフローの概要

- 営業キャッシュフローはサプライチェーン影響による運転資本増により前年比悪化。

(単位：億円)	22年度 実績	21年度 実績	前年比
I 営業キャッシュフロー	△31	59	△90
II 投資キャッシュフロー	△176	△176	±0
フリー・キャッシュフロー(I + II)	△207	△117	△90
III 財務キャッシュフロー	233	17	+216
現金および現金同等物の残高	375	334	+41
固定資産取得額	165	217	△52
減価償却費	123	126	△3

- フリーキャッシュフローは207億円のマイナスとなりました。サプライチェーン影響対策としての部材確保および部材不足による出荷遅れによる棚卸増が重なり、運転資本増となりました。
- 現金同等物は375億円と必要な手元資金は確保しております。

(補足) セグメント別売上高/営業利益 (四半期別推移)

(単位：億円)

売上高	21年度					22年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
ソリューションシステム	339	350	387	550	1,626	361	384	447	602	1,794
コンポーネント&プラットフォーム	459	448	478	505	1,890	419	461	491	521	1,892
その他	1	1	1	1	4	1	1	2	1	5
合計	799	799	866	1,057	3,521	781	847	938	1,125	3,691

営業利益	21年度					22年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
ソリューションシステム	△1	△1	17	80	95	△12	3	12	82	85
コンポーネント&プラットフォーム	△15	4	45	1	35	△8	1	△4	10	△1
その他	1	0	1	1	3	1	1	2	0	4
消去・本社費	△14	△17	△21	△23	△75	△11	△15	△17	△21	△64
合計	△29	△13	41	60	59	△30	△10	△8	72	24

2023年度 通期業績予想

- 前年比増収増益。
- 年間配当金は1株当たり30円を予定（前年から10円増）。

*2023年4月1日付
事業セグメントの
区分変更に基づき
22年度実績は
組替えをしています。

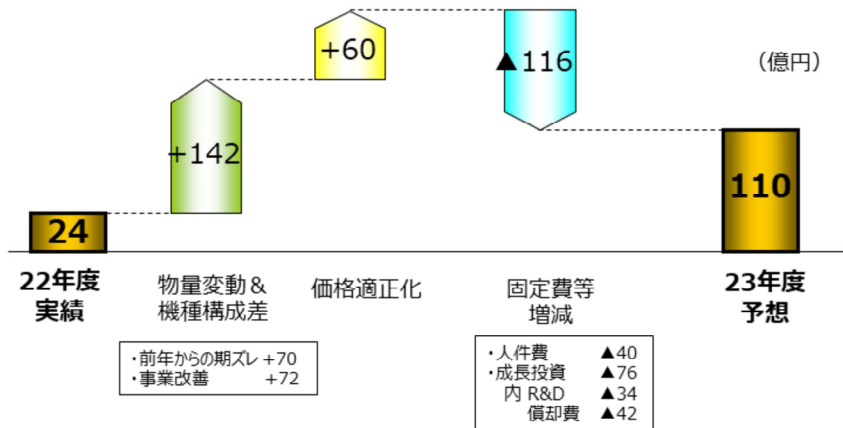
(単位：億円)			23年度予想	22年度実績	前年差
パブリック	売上高		980	957	+23
ソリューション	営業利益		40	34	+6
エンタープライズ	売上高		1,780	1,129	+651
ソリューション	営業利益		115	15	+100
コンポーネント	売上高		810	846	△36
プロダクツ	営業利益		20	16	+4
E M S	売上高		830	753	+77
	営業利益		25	23	+2
その他	売上高		0	5	△5
	営業利益		△15	4	△19
消去・本社費	営業利益		△75	△68	△7
	売上高		4,400	3,691	+709
連 結 合 計	営業利益		110	24	+86
	経常利益		85	△3	+88
	当期純利益		40	△28	+68

前提為替レート
USD：130円
EUR：140円

- 2023年度の業績予想です。
- 今年度は昨年度実施したサプライチェーン対策の効果が現れ、生産量が回復する見込みです。それにより、前年度積み残し案件や今期の大型案件需要を取り込み、売上、利益とも改善させる計画です。
- なお、本年4月に実施した組織変更とあわせて、2023年度から開示セグメントを変更しております。詳細については中期経営計画の中でご説明させていただきます。
- 年間配当の計画は、2022年度から10円増額の1株当たり30円といたします。

2023年度 営業利益の変動要因

- 部材調達影響による前年からの期ズレ分に加えて大型案件もあり、物量大幅増。
- 成長投資（人件費、設備投資、R&D）により固定費等増加。
人件費は人的資本と位置づけ、成長に向けた投資を実行。



- 2023年度の営業利益の変動要因です。
- 先ほどご説明した計画を示したチャートがこちらになります。
- これまでも進めてきた通り、成長に向けた不可欠な投資は優先して進めて参ります。
- 加えて、今年度からは処遇見直・人材育成等を「成長のための人的資本投資」と位置づけ、前年比約40億円の増加を計画に織り込みました。
- 以上、決算概要の説明をさせていただきました。

(補足) 2023年度 投資およびキャッシュフロー

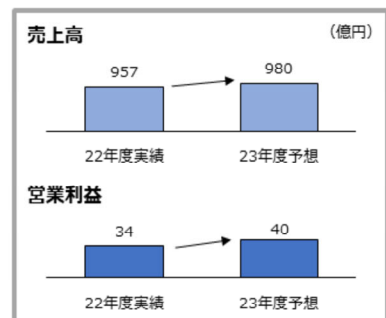
■ 持続的成長のための必要投資は引き続き実施。

投資等 (単位：億円)	23年度 予想	22年度 実績	前年差
設備投資（有形＋無形）	240	187	+53
減価償却費（有形＋無形）	155	113	+42
研究開発投資	130	96	+34

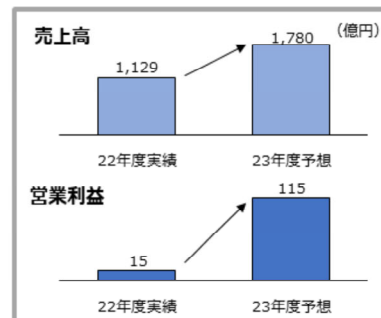
キャッシュフロー (単位：億円)	23年度 予想	22年度 実績	前年差
I 営業キャッシュフロー	280	△31	+311
II 投資キャッシュフロー	△240	△176	△64
フリー・キャッシュフロー（I＋II）	40	△207	+247

(補足) 事業概況

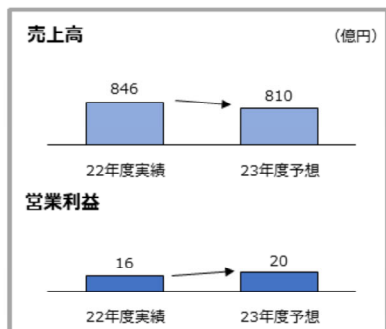
パブリックソリューション



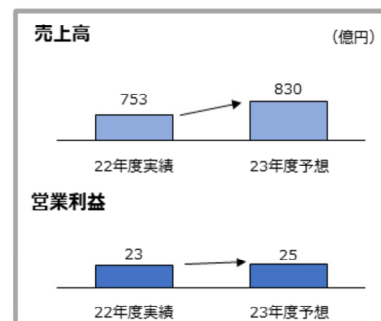
エンタープライズソリューション



コンポーネントプロダクツ



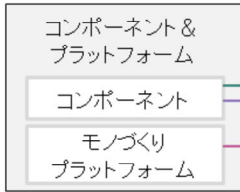
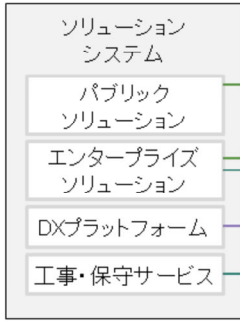
EMS



(補足) 開示セグメント変更について

■ 市場軸とバリューチェーンを意識したマネジメント体制に変更

~FY2022



FY2023~



(補足) 各セグメントの主な製品およびサービス

■ パブリックソリューション

- 道路（ETC/VICS）、航空管制、防災、消防
- 中央官庁業務システム、政府統計システム
- 防衛システム（水中音響/情報）
- 航空機器
- インフラモニタリング
- キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G

■ エンタープライズ

- ATM、現金処理機
- 営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末
- ATM監視・運用サービス
- 金融営業店システム、事務集中システム
- 鉄道発券システム、空港チェックインシステム
- 製造システム（ERP/IoT）
- 工事・保守サービス

■ コンポーネントプロダクツ

- AIエッジコンピューター、センサー、IoT NW
- PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター
- クラウドサービス
- LEDプリンター

■ EMS

- 設計・生産受託サービス
- プリント配線板

ご注意

※本資料における業績予想および事業計画等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により、これらと異なる可能性があることをご承知おきください。

※億円単位の数値の表示方法について：
各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。